

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みなと銀行  
 コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月8日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 藪本 信裕  
 (氏名) 森本 剛

TEL 078-333-3224

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	53,607	△6.2	7,513	—	2,836	—
21年3月期第3四半期	57,136	—	△208	—	△3,339	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	6.91	—
21年3月期第3四半期	△8.14	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	2,986,251	94,838	3.2	229.73
21年3月期	2,872,916	88,721	3.1	214.64

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 94,298百万円 21年3月期 88,108百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	69,200	△7.5	7,400	—	2,900	—	7.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 410,940,977株 21年3月期 410,940,977株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 458,645株 21年3月期 449,973株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 410,484,957株 21年3月期第3四半期 410,514,503株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、貸出金利回りの低下により金利収入が減少したこと等から、経常収益は前第3四半期連結累計期間比35億29百万円減少の536億7百万円となりました。また、経常費用は不良債権処理費用が減少したこと等から、前第3四半期連結累計期間比112億52百万円減少の460億93百万円となり、経常利益は前第3四半期連結累計期間比77億21百万円増加の75億13百万円となりました。四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比61億75百万円増加の28億36百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,130億81百万円増加し2兆7,314億41百万円となりました。また貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比262億86百万円減少の2兆2,201億46百万円、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,137億39百万円増加の5,814億55百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想については、第4四半期の与信関係費用を保守的に見込んでいること等から、現時点においては、平成21年11月12日公表の数値から変更はありません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません

- (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、納付税額の算出に係る加減算項目や税金控除項目のうち重要性に乏しいものを除いて算出しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められますので、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 追加情報

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,559百万円増加、「繰延税金資産」は1,446百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,113百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的な算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	40,865	43,514
コールローン及び買入手形	55,786	28,323
買入金銭債権	7,036	6,138
商品有価証券	583	512
有価証券	581,455	467,716
貸出金	2,220,146	2,246,432
外国為替	5,650	5,564
リース債権及びリース投資資産	7,078	6,855
その他資産	33,642	30,535
有形固定資産	34,215	35,038
無形固定資産	3,957	3,755
繰延税金資産	15,404	19,153
支払承諾見返	17,043	18,103
貸倒引当金	△36,616	△38,726
資産の部合計	2,986,251	2,872,916
<b>負債の部</b>		
預金	2,731,441	2,618,360
譲渡性預金	9,675	2,706
コールマネー及び売渡手形	—	1,000
債券貸借取引受入担保金	27,115	16,096
借入金	54,257	57,594
外国為替	19	105
社債	5,000	5,000
その他負債	41,858	59,784
賞与引当金	198	790
退職給付引当金	3,966	3,842
役員退職慰労引当金	203	234
睡眠預金払戻損失引当金	630	576
支払承諾	17,043	18,103
負債の部合計	2,891,412	2,784,195
<b>純資産の部</b>		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	14,541	11,704
自己株式	△122	△121
株主資本合計	91,386	88,551
その他有価証券評価差額金	2,784	△512
繰延ヘッジ損益	127	69
評価・換算差額等合計	2,911	△442
少数株主持分	540	613
純資産の部合計	94,838	88,721
負債及び純資産の部合計	2,986,251	2,872,916

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	57,136	53,607
資金運用収益	42,072	38,053
(うち貸出金利息)	37,674	33,604
(うち有価証券利息配当金)	3,614	3,836
役務取引等収益	9,505	8,776
その他業務収益	4,242	5,199
その他経常収益	1,315	1,577
経常費用	57,345	46,093
資金調達費用	6,918	5,011
(うち預金利息)	5,275	3,728
役務取引等費用	2,370	2,291
その他業務費用	1,731	1,440
営業経費	26,812	25,964
その他経常費用	19,512	11,384
経常利益又は経常損失(△)	△208	7,513
特別利益	31	9
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	31	9
特別損失	847	706
固定資産処分損	620	70
減損損失	226	635
税金等調整前四半期純利益	△1,024	6,817
法人税、住民税及び事業税	638	2,606
法人税等調整額	1,759	1,450
法人税等合計	2,397	4,057
少数株主損失(△)	△82	△77
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,339	2,836

(3) 【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません

(4) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

該当ありません

(5) 【重要な後発事象】

優先出資証券の発行

当行は、平成21年12月25日開催の取締役会において、英国領ケイマン諸島に設立した海外特別目的子会社による優先出資証券の発行を決議し、平成22年1月19日付で払込みを完了しました。発行した優先出資証券の概要は次の通りであります。

①発行体

Minato Preferred Capital Cayman Limited

英国領ケイマン諸島に設立した、当行が議決権を100%保有する海外特別目的子会社

②証券の種類

円建 配当金非累積型 永久優先出資証券

当行普通株式への交換権は付与されません

③発行総額

10,000百万円

④配当率

6ヶ月円LIBORに連動した変動配当(ステップアップ無し)

なお、初回の変動配当は年4.97375%となります

⑤発行価格

1証券あたり10百万円

⑥資金使途

本優先出資証券の発行代り金は、当行の資本増強に全額充当

⑦優先順位

本優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、当行が発行する優先株式と実質的に同順位

⑧発行形態

第三者割当の方法によるものとし、全額を株式会社三井住友銀行に割当てます

⑨上場

非上場

⑩払込日

平成22年1月19日

平成 22年 3月期 第3四半期決算説明資料

1. 平成 22年 3月期 第 3 四半期損益の概況 (単体)

当第3四半期累計期間は貸出金利回りの低下により金利収入が低調に推移したことから資金利益が減少し、コア業務純益は前年同期比 18億円減少の 137億円 (年度予想 176億円の約 77 %) となりました。また、不良債権処理費用が減少した結果、経常利益は75億円、四半期純利益は 29 億円となりました。

平成22年3月期の業績予想については、第4四半期の与信関係費用を保守的に見込んでいること等から、現時点においては、平成21年11月12日に公表いたしました数値から変更ありません。

(単位：百万円)

		22年3月期 第3四半期累計 (9ヶ月間)	21年3月期 第3四半期累計 (9ヶ月間)	21年3月期 (参考) (12ヶ月間)
業 務 粗 利 益	1	40,436	41,826	54,639
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	37,277	40,363	52,994
資 金 利 益	3	32,256	34,360	45,573
役 務 取 引 等 利 益	4	4,651	5,223	6,509
そ の 他 業 務 利 益	5	3,528	2,243	2,556
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6	△ 23,478	△ 24,855	△ 32,564
人 件 費	7	△ 11,822	△ 12,527	△ 16,380
物 件 費	8	△ 10,340	△ 10,954	△ 14,392
税 金	9	△ 1,315	△ 1,373	△ 1,790
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	10	16,958	16,971	22,075
コ ア 業 務 純 益 【 17,600 】	11	13,798	15,507	20,430
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	△ 1,064	△ 2,809	△ 4,478
業 務 純 益 【 20,200 】	13	15,893	14,161	17,596
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	3,159	1,463	1,645
臨 時 損 益	15	△ 8,349	△ 14,465	△ 26,778
株 式 等 損 益	16	△ 241	△ 748	△ 1,381
不 良 債 権 処 理 費 用 【 △11,000 】	17	△ 8,029	△ 13,974	△ 25,614
そ の 他 臨 時 損 益	18	△ 78	257	217
経 常 利 益 ( △ は 損 失 ) 【 7,500 】	19	7,544	△ 303	△ 9,182
特 別 損 益	20	△ 701	△ 824	△ 898
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )	21	6,842	△ 1,127	△ 10,080
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	△ 2,472	△ 519	△ 61
法 人 税 等 調 整 額	23	△ 1,408	△ 1,063	1,290
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( △ は 純 損 失 ) 【 3,000 】	24	2,962	△ 2,711	△ 8,850

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の【 】は、22年3月期の予想額です。  
 3. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

## 2. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

### (2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	21年12月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	508	—	509	1	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,678	5,545	6,378	1,700	△867	3,168	4,035
株式	△295	1,508	1,328	1,624	△1,803	857	2,660
債券	4,686	3,230	4,722	35	1,456	2,290	833
うち国債	2,274	1,357	2,274	—	917	1,515	597
その他	287	807	328	40	△520	21	542

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。  
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって(四半期)貸借対照表価額としております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成21年12月末におけるその他有価証券評価差額金は2,777百万円、平成21年3月末におけるその他有価証券評価差額金は△514百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	21年12月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	508	—	509	1	—	—	—
その他有価証券	4,697	5,559	6,402	1,704	△862	3,191	4,053
株式	△276	1,522	1,351	1,628	△1,798	879	2,678
債券	4,686	3,230	4,722	35	1,456	2,290	833
うち国債	2,274	1,357	2,274	—	917	1,515	597
その他	287	807	328	40	△520	21	542

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。  
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって(四半期)連結貸借対照表価額としております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成21年12月末におけるその他有価証券評価差額金は2,784百万円、平成21年3月末におけるその他有価証券評価差額金は△512百万円であります。



3. リスク管理債権の状況  
部分直接償却実施(前・後)

【単体】

(単位:百万円)

		21年12月末			20年12月末	21年3月末 (参考)
			20年12月末比	21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	13,425	△ 2,658	△ 3,184	16,083	16,609
	延滞債権額	53,213	△ 6,243	△ 11,467	59,456	64,680
	3ヵ月以上延滞債権額	1,054	732	556	322	498
	貸出条件緩和債権額	4,358	△ 12,024	271	16,382	4,087
	合計	72,051	△ 20,194	△ 13,824	92,245	85,875
部分直接償却額		40,540	8,599	7,005	31,941	33,535
貸出金残高(末残)		2,225,000	△ 58,622	△ 24,888	2,283,622	2,249,888
貸出金残高比		3.23%	△ 0.80%	△ 0.58%	4.03%	3.81%

【連結】

(単位:百万円)

		21年12月末			20年12月末	21年3月末 (参考)
			20年12月末比	21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	13,417	△ 2,620	△ 3,265	16,037	16,682
	延滞債権額	53,069	△ 6,483	△ 11,807	59,552	64,876
	3ヵ月以上延滞債権額	1,054	732	556	322	498
	貸出条件緩和債権額	4,358	△ 12,024	271	16,382	4,087
	合計	71,900	△ 20,394	△ 14,244	92,294	86,144
部分直接償却額		43,777	8,702	7,449	35,075	36,328
貸出金残高(末残)		2,220,146	△ 59,541	△ 26,286	2,279,687	2,246,432
貸出金残高比		3.23%	△ 0.81%	△ 0.60%	4.04%	3.83%

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		21年12月末			20年12月末	21年3月末 (参考)
			20年12月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		29,406	△ 1,301	△ 5,960	30,707	35,366
危険債権		39,298	△ 6,755	△ 8,279	46,053	47,577
要管理債権		5,413	△ 11,292	828	16,705	4,585
合計		74,118	△ 19,348	△ 13,411	93,466	87,529
部分直接償却による減少額		40,809	8,776	7,071	32,033	33,738
総与信残高		2,270,378	△ 63,740	△ 26,419	2,334,118	2,296,797
総与信に占める割合		3.26%	△ 0.74%	△ 0.55%	4.00%	3.81%

## 5. 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 【連結】

(単位:百万円、%)

	21年12月末		21年3月末	22年3月末 (予想値)
		21年3月末比		
自己資本比率	9.70	0.33	9.37	10.0
基本的項目比率	5.65	0.42	5.23	6.2
自己資本の額	157,679	△ 2,133	159,812	
基本的項目の額	91,922	2,759	89,163	
総所要自己資本額(注)	65,004	△ 3,149	68,153	
リスクアセット	1,625,120	△ 78,710	1,703,830	

### 【単体】

(単位:百万円、%)

	21年12月末		21年3月末
		21年3月末比	
自己資本比率	9.74	0.34	9.40
基本的項目比率	5.65	0.44	5.21
自己資本の額	156,222	△ 1,933	158,155
基本的項目の額	90,606	2,961	87,645
総所要自己資本額(注)	64,100	△ 3,161	67,261
リスクアセット	1,602,522	△ 79,027	1,681,549

注 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

6. 業種別貸出状況

【単体】	(単位：百万円)
	21年12月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,224,231
製造業	256,526
農業、林業	1,209
漁業	385
鉱業、採石業、砂利採取業	1,287
建設業	107,036
電気・ガス・熱供給・水道業	3,590
情報通信業	16,094
運輸業、郵便業	93,438
卸売業、小売業	257,628
金融業、保険業	55,191
不動産業、物品賃貸業	459,821
各種サービス業	237,211
地方公共団体	101,813
その他	632,994
海外及び特別国際金融取引勘定分	769
政府等	—
金融機関	—
その他	769
合 計	2,225,000

	(単位：百万円)
	21年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,248,994
製造業	262,477
農業	1,174
林業	22
漁業	393
鉱業	1,313
建設業	118,010
電気・ガス・熱供給・水道業	3,951
情報通信業	16,010
運輸業	93,136
卸売・小売業	266,750
金融・保険業	49,656
不動産業	422,945
各種サービス業	290,170
地方公共団体	82,182
その他	640,800
海外及び特別国際金融取引勘定分	893
政府等	—
金融機関	—
その他	893
合 計	2,249,888

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、第1四半期末から業種の表示を一部変更しております。

7. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	21年12月末		20年12月末	21年3月末 (参考)	
	20年12月末比	21年3月末比			
預 金 ( 未 残 )	2,734,437	125,800	112,984	2,608,637	2,621,453
( 平 残 )	2,674,226	102,942	100,738	2,571,284	2,573,488
貸 出 金 ( 未 残 )	2,225,000	△ 58,622	△ 24,888	2,283,622	2,249,888
( 平 残 )	2,235,402	22,663	13,089	2,212,739	2,222,313

国内預金 ( 未 残 )	2,710,570	119,708	108,031	2,590,862	2,602,539
個 人	2,158,790	73,126	65,855	2,085,664	2,092,935
一 般 法 人	513,647	45,217	43,993	468,430	469,654
金 融 機 関 ・ 公 金	38,132	1,365	△ 1,817	36,767	39,949

(2) 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	21年12月末		20年12月末	21年3月末 (参考)	
	20年12月末比	21年3月末比			
個 人 預 り 資 産	524,168	31,426	34,406	492,742	489,762
投 資 信 託	224,891	21,990	26,873	202,901	198,018
外 貨 預 金	17,160	3,340	3,197	13,820	13,963
公 共 債	174,120	△ 15,747	△ 11,634	189,867	185,754
個 人 年 金 保 険 等	107,996	21,844	15,971	86,152	92,025

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	21年12月末		20年12月末	21年3月末 (参考)	
	20年12月末比	21年3月末比			
消 費 者 ロ ー ン 残 高	756,379	8,222	4,259	748,157	752,120
住 宅 ロ ー ン 残 高	736,958	11,412	6,712	725,546	730,246
そ の 他 ロ ー ン 残 高	19,421	△ 3,190	△ 2,452	22,611	21,873

(4) 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	21年12月末		20年12月末	21年3月末 (参考)	
	20年12月末比	21年3月末比			
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	80.7	△ 1.5	△ 0.9	82.2	81.6

(単位：百万円)

中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金 残 高	1,796,002	△ 81,973	△ 40,141	1,877,975	1,836,143
-------------------------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。